

■委員による後日提出意見

高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画策定委員会	
第2回（R5.7.13）	資料1-2

No.	第1回資料4-2 該当ページ	意見	回答	対応する現計画の施策
1	P2 2-（1）	8050問題につながる。ひきこもりへの発見と対応も問題として取り上げて欲しい。	8050問題については市としても認識しており、計画に盛り込んでいく必要があると考えます。地域包括支援センターでも対応しており、引き続き地域包括支援センターと協力しながら対応を進めていきます。	—
2	P3 4（1）	介護予防から看取り期に至るまで関りが多い介護支援専門員もその一人か考えると、今回のアンケート結果は次期に期待される要素である。他県ではすでに実施されているが、ACPのマイスター資格を付与することで段階的な人材育成及び普及啓発する専門職の増加が見込まれるのではないかと感じている。	本市では、多職種を対象に段階的にACPに関する研修会を実施してきています。他市の事例も参考にしながら様々な角度からの人材育成のあり方について調査研究していきます。	【4-（1）地域包括ケアの深化・推進、連携の強化】
3	P3 4（2）	認知症の当事者への支援、介護者への支援と分断する施策ではなく、一体的に支援できる集いの場の必要性を感じており、「認知症カフェ」にこだわらず、歩いて通える集まりの場で実施している事例には補助金が出る仕組みも必要ではないか。	加古川市社会福祉協議会では、「地域づくり応援助成事業」として、福祉活動を目的としたボランティア活動団体、市民活動団体、NPO法人への活動資金助成を行い、住民主体のボランティア活動の活性化や地域福祉課題の解決など、よりよいまちづくりをすすめています。市としては補助金に関する情報などを収集をし、情報発信によって支援をしていくことを検討します。	【4-（2）認知症施策の推進・強化】
4	P3	コロナ禍で認知症初期集中支援チーム員の関りが必要な事例も多く、行政がチーム員として関わってくれることで、入口が開きやすい事も経験している。訪問回数や会議の開催の有無のみならず、どのような関係機関と関わったか、またその関わり方等の見える化が、次回の事例にも活かされるのではないかと感じている。	国立長寿医療研究センターでは、認知症大綱の認知症初期集中支援チームのKPIとしても求められていた優良事例を収集し公表を行っています。本市においても介入事例を今後の対象者支援に活かしていけるよう検討します。	【4-（2）認知症施策の推進・強化】
5	P4 (4) ④	セーフティネット住宅について、家賃補助を加古川市も行うことができないかは検討して欲しい。また、空き家活用について、空き家をセーフティネット住宅にするにあたり、市街化でないといけないことは空き家活用をすすめることと反比例というか、すすめるにあたり、市民に必要なものであれば例外を認めてもいいのではと感じる。	令和元年度に策定した「加古川市住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進計画」に基づき、住宅セーフティネット登録住宅制度に取組む一方で、民間賃貸住宅のみならず、市営住宅の供給についても重要な要素の一つとして定めています。このため、大規模改修をはじめ、入居要件の緩和や優先入居制度の導入など、本市のセーフティネット住宅の確保における最優先課題として取り組んでいるところです。なお、家賃補助につきましては今後の検討課題であると考えます。 また、空き家活用については、本市空き家バンクにおいて、市内の空き家等について広く情報発信し、その流通や有効活用の促進に努めているところです。空き家をセーフティネット住宅にするにあたり、改修が必要な場合には、市街化区域内は本市の改修費補助（加古川市空き家活用改修費補助金）、市街化調整区域においては兵庫県の改修費補助（兵庫県空き家活用支援事業）を利用できる場合があります。※一定の要件あり	【4-（4）高齢者が安心して生活できる居住環境の整備】

No.	第1回資料4-2 該当ページ	意見	回答	対応する現計画の施策
6	P4 (5) ①	災害時に市や社協と協定を結んでいる団体が、具体的にどのような動きをとるのかのイメージが知りたい。また、その動きの中で、この団体が必要なのではということもあるのではないかと思う。今回の策定委員会のメンバー所属団体の中にも災害時に重要となりそうな団体もあり、せっかくそのようなメンバーがいるのであれば連携してもいいのではと感じる。	災害時には、各団体と締結した協定に基づき、市からの要請を行います。それを受けて、各団体は物資の確保や運搬、支援体制などを確保します。 ご意見をいただいたとおり、災害時には様々な団体と連携して早急に被害把握、復旧を図る必要があると考えます。	【4-(5) 高齢者が安全に暮らせる体制の推進】
7	P8	お産の手伝いを経験した方であれば、保育園での0才～1才児を保育士の補助として働けるのではないかと思う。	人材と活躍の場をマッチングする施策の検討が必要であると考えます。	【1-(1) 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり】 【2-(2) 生活支援サービスシステムの整備】 【5-(2) ボランティア・NPOなどへの支援】
8	P9	訪問対話も回数が重要。又、自由に立ち寄れる“トークンサロン”等も考えているが、お茶等の接待も考えると経費が必要になってくる。	サロンで茶話会を開催される場合、自己負担を徴収している団体もあります。また、「加古川市認知症カフェ運営事業補助金交付要綱」の要件を満たした場合、年度3万円を上限とし3回補助しております。補助事業の周知に努めています。	【1-(2) 介護予防や健康づくりへの支援】
9	P11・P47	応援隊講座を修了された方が、開設や今行われている通いの場の継続につながっているのか評価し、講座での働きかけとともに通いの場の支援が必要。	応援隊講座開始時に参加動機をお伺いし、新規立上げを前向きに検討したい方には5回実施の講座中に立ち上げ支援を実施しています。また、既存の体操に参加したい場合もマッチングを行っています。今後も、一人一人に応じた対応を心掛けていきます。	【1-(2) 介護予防や健康づくりへの支援】 【5-(2) ボランティア・NPOなどへの支援】
10	P11	応援隊 いきいき百歳体操の支援ボランティアの確保 ⇒ささえあい協議会 各地域で話し合われているケースもある。 薬剤師会としては、各地域の薬局から応援をするような仕組みも検討しています。 加古川市のウェルネス推進についてもウェルビーポイントなどを啓発して活用するのはどうか。	通いの場の課題の一つに、お世話役が不在で解散する通いの場が出てきています。地域住民での運営が困難な団体には、特に職域サポーターの支援も有効であると考えます。 ウェルビーポイント制度の活用については、計画書にも既に記載しておりますが、より効果的な手段も含めて検討していきます。	【1-(2) 介護予防や健康づくりへの支援】 【5-(1) 本人や家族の知識向上・技能習得のための支援の充実】
11	P12	介護予防の取組みへの専門職派遣等の支援 理学療法士のリハビリテーション専門職との連携 ⇒神戸などでは、フレイルのチェックを薬局で行っている 一般高齢者に神戸市が補助する形で無料で行えるようにしている。 薬局においては、詳細はわかりませんが情報提供と検査の費用として市に予算を組んで行っているとのこと。	地域の通いの場へ専門職を派遣し、健康教育・相談を実施しています。先進的な他市の事業について、調査研究していきます。	【1-(2) 介護予防や健康づくりへの支援】
12	P14	サロンや通いの場に来られていなくても個人的に社会参加し、いきいき生活されている方もいると思うので、社会的孤立に関して判断するのは難しい。プライバシーが尊重される中、各家庭に立ち入る事は難しく、ご近所さん、民生委員の連携が重要。	ご近所付き合いによる孤立防止は必要。支え合いも含めた見守り体制の構築を進めていきます。	【2-(1) 高齢者の見守り体制の構築】
13	P14	シニアクラブ会員は70歳以上の市民の1割弱。どないや訪問も訪問先が重複しない様に民生さんと打ち合わせの機会が欲しい。	訪問先が重複することについて、民生・児童委員は地区によっては広範囲を担当されており、見守りのための頻回な訪問活動が困難な場合があります。そのような地区においては、どないや訪問と連携し、複数の目で見守り体制をとることが重要であると考えます。	【2-(1) 高齢者の見守り体制の構築】

No.	第1回資料4-2 該当ページ	意見	回答	対応する現計画の施策
14	P 16	シニアクラブに補助金は有難いが、用途が講演会等堅苦しいので、企画運営も楽しく、報告書等も簡素化してほしい。	補助金の用途（補助対象となる事業）については、県および市の要綱に基づいています。また、報告様式については市の要綱に基づき定められており、可能な限り簡素化に努めていきます。	【2-（2）生活支援サービスの充実】
15	P 17	高齢者の増加に伴う、財産的負担の件 敬老会への補助事業の在り方は、記念品配布のための補助金は廃止する方向で良いと思う。その予算は、もっと有効な使い方を考えたほうが良いのでは。	ご意見のとおり、高齢者の増加に伴い財政的負担は増加しており、敬老会への補助事業の在り方についても廃止も視野に入れた見直しが必要であると考えています。地域の高齢者を地域が敬うという文化は残しつつも、財政面の負担を抑えた、あらたな事業形態について検討を進めていきます。	【2-（3）地域での多様な活動機会の提供】
16	P18	利用者に身体的な障害がある場合、安全に送迎するには、介護する人の知識・技術が必要（例えば、車椅子の扱い方や移乗させる方法など）	地域の介護力を上げるため、毎年、兵庫大学と協働で、介護についての知識や技術を学べる介護講座を実施しています。市民の方が介護について学べる機会は重要だと考えており、今後も継続して取り組んでいきます。	【2-（3）地域での多様な活動機会の提供】
17	P18	宅配サービスを利用している高齢者も多いが、外に出かける機会は減少する。移動スーパーの販売は、近くで自ら買い物ができ、支援する人の負担も少なくなるので増えてほしい。	これからの人口減少、高齢社会においては、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるために、買い物支援や移動支援は重要な施策と考えており取り組みを拡充し、進めていきます。	【2-（2）生活支援サービスシステムの整備】 【2-（3）地域での多様な活動機会の提供】
18	P18	これは、意見です。 ③移動支援サービス事業補助のところでは、これは、現行計画から考えますと、民間事業者による事業をイメージしましたが、社協で受託している生活支援体制整備事業において、通院などの送迎サービス「ひおcar」という取り組みや、そのほかの地域でも買い物いこかーという取り組みもあります。 民間事業者がやりやすいこと、地域住民の方にしかできないことなど、整理や優先順位は必要だと思うのですが、地域からの自発的な取り組みが奨励されてもよいように思いました。	ご意見のとおり、支援を考えていく中で、サービス提供内容によって、事業者の方のお力が必要であったり、地域住民の方のお力が必要なものなど、整理が必要であると考えています。また、支援が必要な方の状態によっても分類が必要で、その優先順位についても計画的に考えて施策を展開していく必要があると考えています。	【2-（2）生活支援サービスシステムの整備】 【2-（3）地域での多様な活動機会の提供】 【5-（2）ボランティア・NPOなどへの支援】
19	P 19	在宅生活を支える事業者への支援として、定期巡回事業参入促進事業及び定期巡回サービス訪問介護充実支援事業を実施されているが、P20の進捗状況調査票の整備目標残数では、特別養護老人ホーム91床、地域密着型29床となっている。 参考資料3の高齢者の将来推計P1では、75歳以上の人口は2030年までは増加するが、それ以降減少していく。 サービス基盤の整備にあたっては、今後の人口動向及び在宅支援に積極的に進めるという観点を踏まえ、必要数を算定することが望ましい。	地域密着型を含めた特別養護老人ホームの整備状況については、10床の増床のみの状況であり、整備計画数には至っておりませんが、グループホームや有料老人ホーム等の整備が進んだことにより、待機者数は減少傾向にあります。 介護サービス基盤の整備にあたっては、中長期的な人口動態や地域における介護ニーズ等を考慮したうえで、介護を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう在宅系サービスの更なる充実に努めてまいります。	【3-（1）介護サービス基盤等の整備】

No.	第1回資料4-2 該当ページ	意見	回答	対応する現計画の施策
20	P 19	在宅生活を支える事業者への支援/看取り環境の整備推進 ⇒加古川市が推進する機能や実績を有する事業者に支援を優先的にするなど、差別化して支援するのはどうか？ それぞれの事業の評価にもつながるし、加古川市が進める方策に対してよりニーズ等に合致するのではないか。	現在、在宅生活を支える事業者へ向けた事業として、定期巡回参入促進補助金、訪問看護充実支援補助金（令和4年度創設）、多機能型サービス事業所に対する独自報酬を行っています。看取りに関しては、看取り環境整備の際に利用できる補助金がある他、事業者の公募における評価の際に、一部のサービスにおいて、看取りに関する項目を重点項目として点数を倍にして算定しています。しかしながら、在宅サービスの整備が目標値に届いていないといった現状がありますので、市の方針をさらに推進していくために、ご提案にあるような施策も含めて検討していく必要があると考えます。	【3-(1) 介護サービス基盤等の整備】
21	P25・31	ACP、成年後見制度の広報活動に関して、いきいき百歳体操、サロン等、高齢者が多く集う場所に行ってはどうか。講演会場まで行くのは気が進まなくても通いなれている場で一緒に聞けるのであれば、参加者は多いのでは。DVDの操作は世話役で可能。	ACPについては、通いの場での普及啓発も実施しています。成年後見制度については、現在商業施設等において広報活動に取り組んでいます。各広報活動について、より効果的なものとするため、今後も様々な場で多くの団体へのアプローチを進めていきます。	【4-(1) 地域包括ケアの深化・推進、連携の強化】
22	P28	他のいきいき百歳体操の通いの場がどのような事を実施されているか把握していないが、私達は、いきいき百歳体操、かみかみ体操と他の認知症予防の運動（例えば、社協が作られたものなど）や漢字パズル等も行っている。参加者それぞれ興味がある事がちがうので他の方法も取り入れ楽しく続けていけるよう工夫している。	いきいき百歳体操の通いの場では、様々な取り組みがされています。楽しく継続して活動ができるよう、情報の提供等、活動の支援に努めます。	【1-(2) 介護予防や健康づくりへの支援】 【4-(2) 認知症施策の推進・強化】
23	P31	意見です。G具体的な今後の方針2行目真ん中 有事の際に備えて相談できる場所という意味合いだと思うのですが、この表記だと有事の時にすぐに相談できるという解釈になることを懸念しましたので、例えば「有事に備えて相談できる場所」とか「いつでも相談できる場所」としていただければ嬉しい。 ちなみに43ページが一番下にも同じ記載があるので、同様をお願いしたいです。	ご意見のとおり、有事の時以外も相談できる場所のため、今後、表現を「いつでも相談できる場所」に変更します。	【4-(2) 認知症施策の推進・強化】 【4-(6) 高齢者の権利を守る取組の推進】
24	P 40	交通安全対策/おでかけサポート事業 ⇒移動サービスについてはより利便性を高める必要があると思います。 家族が高齢で運転しているが事故を起こしてしまう 返納をすすめるが事故を起こしてしまって初めてやるかどうか考えるようになった。返納してもある程度カバーできれば事故が減っていくと思います。 事故の体験などや事故した後の体験などより、リアルなことを理解できるような体験型の講習を増やす。	これからの人口減少、高齢社会においては、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるために、買い物支援や移動支援は重要な施策と考えています。次期計画に対しても、取り組みの充実を検討していきます。	【4-(5) 高齢者が安全に暮らせる体制の推進】②
25	P 47	ボランティアポイントの活用 ⇒現在のボランティアポイントについて詳しく教えてほしい。 より充実させて、市民も参画できるような仕組みを構築するのがいいと思います。 ささえあい協議会等で地域のボランティアを育成や指導できるリーダーを養成していけばいいと思います。	これからの人口減少、高齢社会においては、地域ボランティアの発掘や育成が重要な課題であると認識しています。今後、ボランティア育成やリーダー養成について検討を進めていきます。 ウェルビーポイント制度の活用については、より効果的な手段も含めて検討を進めていきます。	【2-(2) 生活支援サービスシステムの整備】 【5-(2) ボランティア・NPOなどへの支援】

No.	第1回資料4-2 該当ページ	意見	回答	対応する現計画の施策
26	P 49	<p>多様な価値観や家族形態の変化等から近年ハラスメント案件が増加している。県には訪問看護・訪問介護の相談窓口はあるが、CMの相談窓口は特別に設けられていない。CMから包括に相談も寄せられるが、ハラスメントの離職防止を行ううえでも市のハラスメント相談窓口の設置、ハラスメントの研修会の機会、電話応答メッセージ取り付け費等の機器への一部負担等の対応が求められる。</p>	<p>県の相談窓口は、訪問看護師・訪問介護員だけでなく、訪問業務に関わる全ての職員が対象となっていますので、介護支援専門員の方もご利用いただけたいと思います。本市では、ハラスメント防止対策として、県とともに、訪問看護師・訪問介護員が訪問サービスを提供する際に、2人以上の訪問が必要な場合の加算補助やセキュリティシステム導入に必要な機器購入費の補助制度を設けておりますが、介護支援専門員に向けた補助制度はありません。しかし、ご指摘のとおり、介護現場におけるハラスメント事案の増加は離職に繋がる恐れがあり、介護従事者全てにおいて安全確保のための対策が必要です。県と連携を図りながら、相談窓口の設置やハラスメント研修会の実施等支援策について検討してまいります。</p>	<p>【5 - (3) 介護や相談業務に携わる人への支援の充実】</p>
27	P 49	<p>介護人材の確保と資質の向上/キャリアアップ/介護の仕事の魅力発信・魅力向上を図る取り組み ⇒若い世代への啓発や、市独自の支援も検討してはどうか？ 働けるのであれば、前期高齢者の活用、外国人などのサポートなども今後必要になっていくのではないかと。 ICTの活用、ICT人材の育成、介護ロボットの補助なども検討してはどうか。 ICTなどのスマートシティを掲げている加古川市ならではのICT促進を行ってはどうか。</p>	<p>現在は、社会福祉士の実務者研修にかかる費用の一部補助補助制度、大規模改修の際にロボットやICTを導入する事業者への補助制度があります。若い世代に向けては、事業者の皆様のご協力のもと、トライやるウィークでの職場体験をとおして、介護の仕事を知る機会を創出しています。また、高齢者の日常生活支援サポーター養成講座を開催し、潜在的に介護の仕事を考えている方に対して働きかけを行っています。現在、実務者研修に対する補助金をより使いやすいものにするために、対象となる研修の拡充などを検討しています。また、外国人人材の登用や、生産性向上に向けた取り組みについては、実施主体である兵庫県の動きに注視し、必要な施策を効率的に事業者につなげてまいります。</p>	<p>【5 - (3) 介護や相談業務に携わる人への支援の充実】</p>